

調 査 結 果 の 概 要

1 総括

平成 19 年度の学校数は 2,120 校で、前年度より 16 校減少 (小学校 3校減、高等学校 11 校減、特別支援学校 1校増、幼稚園 1園減、専修学校 2校減)している。
また、在学者数については 691,472 人で、前年度より 9,521 人減少している。

表 1 学校数及び在学者数 (平成 19 年度)

(単位 :校、園、人)

種別	学校数	在学者数 総数	性別	
			男	女
小学校	778	285,439	146,172	139,267
中学校	379	145,106	73,835	71,271
高等学校	171	136,857	68,675	68,182
中等教育学校	1	445	182	263
特別支援学校	42	4,386	2,795	1,591
幼稚園	508	65,892	33,486	32,406
専修学校	188	47,101	22,831	24,270
各種学校	53	6,246	3,633	2,613
総数	2,120	691,472	351,609	339,863
前年度総数	2,136	700,993	356,133	344,860
対前年度増減	16	9,521	4,524	4,997

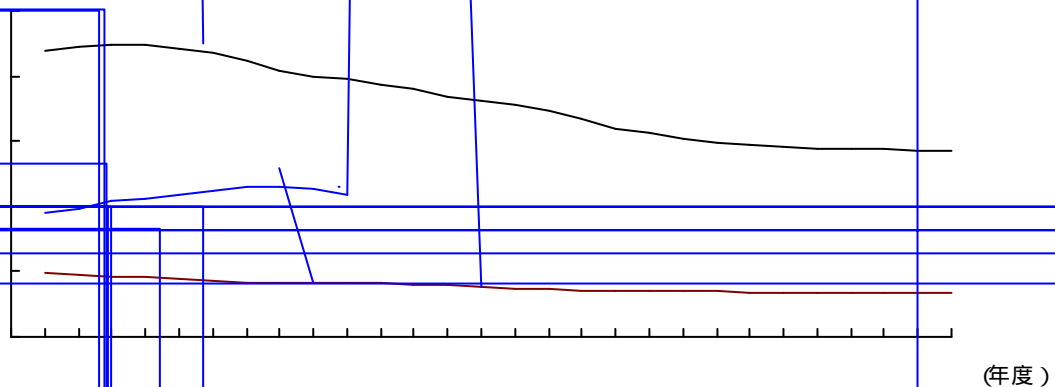
注)高等学校には通信制課程を含まない。

園児、児童及び生徒数の推移を年度別にみると、総じて減少傾向にある。

幼稚園園児数は、近年、微減傾向にあり平成 19 年度は 66 千人になっている。小学校児童数は、昭和 57 年度 (449 千人)を境に 25 年連続して減少し、平成 19 年度には 285 千人になっている。

また、中学校生徒数は、昭和 62 年度 (230 千人)を境に 20 年連続して減少し、平成 19 年度には 145 千人になっている。さらに、高等学校生徒数も同様に、平成 2 年度 (213 千人)を境に 17 年連続して減少し、平成 19 年度には、137 千人になっている。

図 1 年度別園児、児童及び生徒数の推移



2 小学校

(1) 学校数

学校数は 778 校 (国立 3 校、公立 768 校、私立 7 校) で、前年度より 3 校減少 (公立 3 校減、国立及び私立は前年度と同数。) している。

表 2 小学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区 分	計	国立	公立	私立
平成9年度	800	3	794	3
14	789	3	783	3
15	788	3	781	4
16	786	3	777	6
17	783	3	774	6
18	781	3	771	7
19	778	3	768	7

(2) 学級数

学級数は 10,308 学級で、前年度より 34 学級増加している。

(3) 児童数

児童数は 285,439 人 (男子 146,172 人、女子 139,267 人) で、前年度より 1,983 人減少している。

1 学級当たりの児童数は 27.7 人で、前年度より 0.3 人減少している。

本務教員 1 人当たりの児童数は 18.4 人で、前年度より 0.2 人減少している。

(4) 教員数

教員数 (本務者) は 15,482 人で、前年度より 20 人増加している。

表 3 小学校の学年別児童数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区 分	児童数			第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	第 4 学年
	計	男	女				
平成9年度	321,308	164,520	156,788	49,010	49,983	52,871	53,159
14	291,251	148,716	142,535	47,136	49,093	47,618	48,617
15	290,074	147,915	142,159	47,766	47,258	49,168	47,681
16	288,579	147,333	141,246	47,752	47,778	47,332	49,166
17	287,775	146,741	141,034	47,625	47,839	47,847	47,398
18	287,422	146,785	140,637	46,901	47,726	47,931	47,991
19	285,439	146,172	139,267	46,999	46,903	47,844	48,036

つづき

区 分	第5学年	第6学年	学級数	1学級当たり の児童数	本務教員数	本務教員1人 当たり児童数
平成9年度	57,222	59,063	10,622	30.2	15,627	20.6
14	49,354	49,433	9,919	29.4	15,120	19.3
15	48,671	49,530	9,929	29.2	15,181	19.1
16	47,741	48,810	10,034	28.8	15,324	18.8
17	49,229	47,837	10,167	28.3	15,463	18.6
18	47,518	49,355	10,274	28.0	15,462	18.6
19	48,071	47,586	10,308	27.7	15,482	18.4

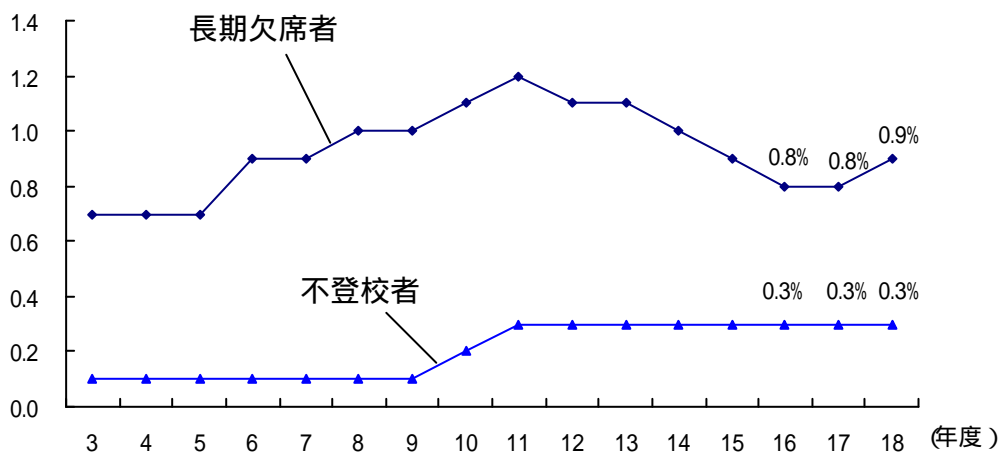
注)本務教員は、原則として辞令により本務発令された者(兼務者は含まない。)

⑤)長期欠席者数

平成18年度中に30日以上長期欠席した者(以下、「長期欠席者」といふ)は2,499人で、前年度より88人増となり、2年連続して増加し、全児童数に占める比率は0.9%となっている。

長期欠席者を理由別にみると、「病気」57.6%、「不登校」31.8%、「その他」10.6%となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は794人と前年度より55人増となり、全児童に占める比率は0.3%で前年度と同率である。

図2 小学校全児童数に占める「長期欠席者」及び「不登校者」の比率の推移(%)



注)平成3年度から30日以上欠席した者について、調査が始まった。

3 中学校

(1) 学校数

学校数は 379 校 (国立 3 校、公立 348 校、私立 28 校) で、前年度から増減はない。

表 4 中学校の設置者別学校数の推移

(単位 : 校)

区分	計	国立	公立	私立
平成9年度	382	3	352	27
14	378	3	346	29
15	378	3	346	29
16	380	3	348	29
17	380	3	348	29
18	379	3	348	28
19	379	3	348	28

(2) 学級数

学級数は 4,532 学級で、前年度より 40 学級増加している。

(3) 生徒数

生徒数は 145,106 人 (男子 73,835 人、女子 71,271 人) で、前年度より 235 人減少している。

1 学級当たりの生徒数は 32.0 人で、前年度より 0.4 人減少している。

本務教員 1 人当たりの生徒数は 15.3 人で、前年度より 0.2 人減少している。

(4) 教員数

教員数 (本務者) は 9,458 人で、前年度より 101 人増加している。

表 5 中学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

(単位 : 人、学級)

区分	生徒数			第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年
	計	男	女			
平成9年度	186,813	95,025	91,788	61,205	62,690	62,918
14	156,908	80,027	76,881	50,225	53,161	53,522
15	152,716	77,978	74,738	49,194	50,305	53,217
16	148,863	75,912	72,951	49,253	49,218	50,392
17	146,961	74,904	72,057	48,478	49,264	49,219
18	145,341	73,921	71,420	47,460	48,540	49,341
19	145,106	73,835	71,271	49,049	47,499	48,558

つづき

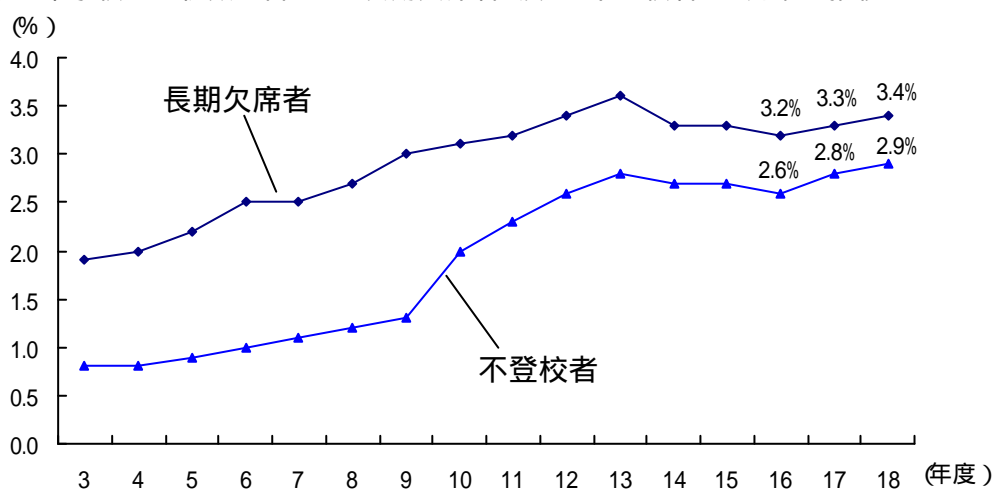
区分	学級数	1学級当たりの生徒数	本務教員数	本務教員1人当たり生徒数
平成9年度	5,362	34.8	10,472	17.8
14	4,642	33.8	9,525	16.5
15	4,561	33.5	9,467	16.1
16	4,497	33.1	9,392	15.8
17	4,477	32.8	9,383	15.7
18	4,492	32.4	9,357	15.5
19	4,532	32.0	9,458	15.3

⑤)長期欠席者数

平成 18 年度中の長期欠席者は 4,956 人で、前年度より 45 人増となり、2年連続して増加し、全生徒数に占める比率は 3.4% となっている。

長期欠席者を理由別にみると、「不登校」85.4%、「病気」10.8%、「経済的理由」0.4%、「その他」3.4%となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は 4,234 人と前年度より 110 人増となり、全生徒数に占める比率は 2.9%と 0.1 ポイント上昇している。

図 3 中学校全生徒数に占める「長期欠席者」及び「不登校者」の比率の推移



注)平成 3年度から 30 日以上欠席した者について、調査が始まった。

4 高等学校

a 全日制課程(本科・専攻科)・定時制課程(本科のみ(本県においては専攻科なし))

(1) 学校数

学校数は 171 校(公立 111 校、私立 60 校)で、前年度より 11 校減少(公立 9 校減、私立 2 校減)している。

表 6 高等学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	公立		私立	
			うち定時制 課程設置校		うち定時制 課程設置校
平成9年度	186	124	31	62	-
14	187	124	27	63	-
15	189	128	27	61	-
16	189	128	27	61	-
17	181	120	27	61	-
18	182	120	27	62	-
19	171	111	26	60	-

(2) 生徒数

生徒数は 136,857 人(男子 68,675 人、女子 68,182 人)で、前年度より 3,978 人減少している。

本科の全日制課程の生徒数は 132,292 人で、前年度より 3,872 人減少している。

本科の定時制課程の生徒数は 3,774 人で、前年度より 107 人減少している。

全日制課程及び定時制課程の本科の生徒数(136,066 人)を学科別にみると、普通科が最も多く 95,024 人で、本科の生徒数の 69.8% を占め、次いで工業科 12,440 人(9.1%)、総合学科 8,364 人(6.1%)、商業科 8,106 人(6.0%)等となっており、総合学科の生徒数は平成 9 年度以降、年々増加している。

本務教員 1 人当たりの生徒数は 15.8 人で、前年度から増減はない。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 8,657 人で、前年度より 258 人減少している。

表7 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	生徒数 計	生徒数		本科		専攻科
		男	女	全日制	定時制	全日制的み
平成9年度	182,050	91,281	90,769	178,587	2,880	583
14	163,223	82,310	80,913	159,025	3,496	702
15	156,107	78,819	77,288	151,706	3,700	701
16	151,228	76,271	74,957	146,732	3,822	674
17	145,203	73,093	72,110	140,516	3,943	744
18	140,835	70,855	69,980	136,164	3,881	790
19	136,857	68,675	68,182	132,292	3,774	791

つづき

区分	本務教員数	本務教員1人 当たり生徒数
平成9年度	10,160	17.9
14	9,541	17.1
15	9,432	16.6
16	9,301	16.3
17	9,009	16.1
18	8,915	15.8
19	8,657	15.8

専攻科

高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。
例：看護科、介護福祉科等
(本県においては、全日制課程にのみ設置されている。)

表8 高等学校の学科別生徒数(全日制・定時制課程の本科)の推移

(単位:人)

区分	本科計	普通	工業	商業	家庭	農業	総合学科	看護
平成9年度	181,467	127,975	19,558	18,789	5,147	3,708	281	1,205
14	162,521	114,778	15,646	12,800	5,199	3,782	3,636	1,127
15	155,406	109,010	14,427	11,385	5,021	3,425	5,566	1,095
16	150,554	105,090	13,795	10,504	4,884	3,082	6,802	1,112
17	144,459	100,479	13,017	9,330	4,549	2,723	8,222	1,109
18	140,045	97,574	12,657	8,721	4,160	2,683	8,307	1,128
19	136,066	95,024	12,440	8,106	3,805	2,569	8,364	1,111

つづき

区分	水産	福祉	情報	その他
平成9年度	382	-	-	4,422
14	394	-	-	5,159
15	419	523	-	4,535
16	419	513	-	4,353
17	418	657	40	3,915
18	433	674	76	3,632
19	417	919	103	3,208

総合学科

自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるよう用意された学科(一般的に単位制)。

福祉、情報学科

平成15年度より調査区分に追加。

その他の学科

理数関係、外国語関係、音楽・美術関係など、他に含まれない学科。

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は 5 校 (全日制課程との併置 4 校、定時制課程との併置 1 校) で、前年度より 1 校増加 (全日制課程との併置 1 校増) している。

(2) 生徒数

生徒数は 4,722 人 (男子 2,411 人、女子 2,311 人) で、前年度より 19 人減少している。

(3) 教員数

教員数は 121 人 (本務者 60 人、兼務者 61 人) で、前年度より 3 人増加している。

表 9 通信制課程を設置する学校数、生徒数及び教員数の推移

(単位 : 校、人)

区 分	学校数			生徒数			教員数		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成9年度	3	1	2	4,246	2,690	1,556	94	51	43
14	4	1	3	5,225	2,654	2,571	109	53	56
15	4	1	3	5,285	2,673	2,612	110	52	58
16	4	1	3	5,111	2,657	2,454	118	55	63
17	4	1	3	5,072	2,699	2,373	114	54	60
18	4	1	3	4,741	2,449	2,292	118	55	63
19	5	1	4	4,722	2,411	2,311	121	60	61

5 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は、平成 16 年度に設置された 1 校 (公立のみ) である。

(2) 生徒数

前期課程の生徒数は、343 人 (男子 140 人、女子 203 人) である。

後期課程 (全日制課程) の生徒数は、102 人 (男子 42 人、女子 60 人) である。

(3) 教員数

教員数 (本務者) は 34 人で、前年度より 13 人増加している。

中等教育学校

一つの学校において、一体的に中高一貫教育を実施する学校で、前期課程で中学校の教育課程を、後期課程で高等学校の教育課程を学習する。本県では、平成 16 年度に 1 校設置され、本年度は前期課程の第 1 学年から第 3 学年、後期課程の第 1 学年に生徒が在籍している。

6 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は 42 校 (公立 42 校) で、前年度より 1 校増加している。

(2) 在学者数

在学者数は 4,386 人 (男子 2,795 人、女子 1,591 人) で、前年度より 157 人増加している。

(3) 教員数

教員数 (本務者) は 2,446 人で、前年度より 55 人増加している。

表 10 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数	在学者数		幼稚部	小学部	中学部	高等部	本務 教員数	
		計	男						女
平成9年度	40	3,305	2,053	1,252	58	1,085	775	1,387	1,931
14	40	3,774	2,367	1,407	61	1,227	848	1,638	2,136
15	40	3,854	2,469	1,385	62	1,276	877	1,639	2,204
16	41	3,942	2,496	1,446	53	1,346	836	1,707	2,243
17	41	4,078	2,586	1,492	72	1,395	875	1,736	2,317
18	41	4,229	2,704	1,525	70	1,447	915	1,797	2,391
19	42	4,386	2,795	1,591	68	1,469	1,032	1,817	2,446

注)平成 18 年度以前は、盲学校・聾学校・養護学校分を合算したものの。

特別支援学校

学校教育法の一部改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日から盲学校、聾学校及び養護学校が障害種別を超えた特別支援学校に一本化された。特別支援学校は、「視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者 (身体虚弱者を含む。) に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること (学校教育法第 71 条)」を目的とした学校である。

なお学校教育法の一部改正に伴う経過措置として、改正法の施行の際現に設置されている盲学校、聾学校及び養護学校は、改正法の施行の時に特別支援学校となるものとされた。

7 幼稚園

(1) 園数

幼稚園数は508園(国立1園、公立71園、私立436園)で、前年度より1園減少(私立1園減、国立及び公立は前年度と同数。)している。

表 11 幼稚園の設置者別園数の推移

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成9年度	544	1	80	463
14	519	1	73	445
15	520	1	73	446
16	513	1	71	441
17	515	1	71	443
18	509	1	71	437
19	508	1	71	436

(2) 園児数

園児数は65,892人(男子33,486人、女子32,406人)で、前年度より45人減少している。

年齢別では、3歳児17,283人、4歳児23,761人、5歳児24,848人である。

本務教員1人当たりの園児数は14.4人で、前年度より0.3人減少している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は4,580人で、前年度より97人増加している。

表 12 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	園児数			3歳	4歳	5歳	本務教員数	本務教員1人当たり園児数
	計	男	女					
平成9年度	71,369	36,243	35,126	14,754	27,689	28,926	4,159	17.2
14	67,432	34,127	33,305	15,825	25,394	26,213	4,294	15.7
15	66,563	33,722	32,841	15,580	25,132	25,851	4,320	15.4
16	65,877	33,609	32,268	15,959	24,424	25,494	4,363	15.1
17	65,690	33,413	32,277	16,374	24,299	25,017	4,417	14.9
18	65,937	33,613	32,324	16,761	24,424	24,752	4,483	14.7
19	65,892	33,486	32,406	17,283	23,761	24,848	4,580	14.4

8 専修学校

(1) 学校数

学校数は188校(国立1校、公立3校、私立184校)で、前年度より2校減少(私立2校減、国立及び公立は前年度と同数。)している。

(2) 生徒数

生徒数は47,101人(男子22,831人、女子24,270人)で、前年度より3,583人減少している。

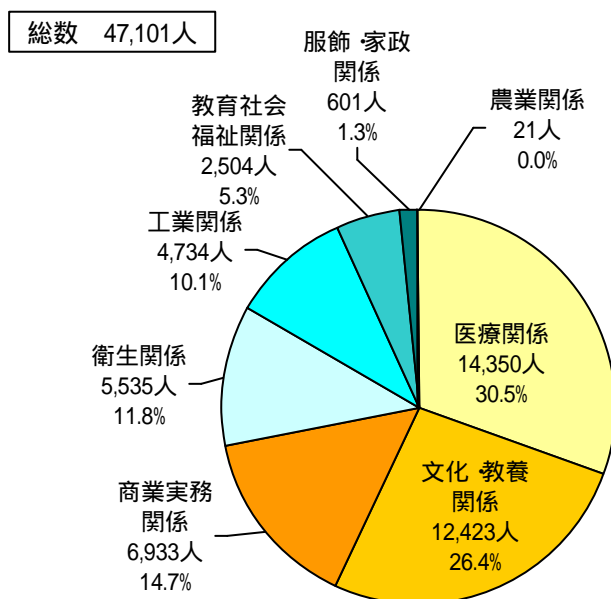
分野別に生徒数をみると、医療関係が最も多く、14,350人(全体の30.5%)、次いで、文化・教養関係12,423人(同26.4%)、商業実務関係6,933人(同14.7%)、衛生関係5,535人(同11.8%)等となっている。

表13 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			生徒数			
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成9年度	175	6	4	165	40,730	20,043	20,687
14	182	5	4	173	48,831	23,210	25,621
15	183	5	3	175	51,876	24,979	26,897
16	191	1	3	187	52,428	25,659	26,769
17	192	1	3	188	52,456	25,428	27,028
18	190	1	3	186	50,684	24,558	26,126
19	188	1	3	184	47,101	22,831	24,270

図4 専修学校の分野別生徒数



専修学校

専修学校とは、学校教育法第1条以外の教育施設で、職業もしくは実生活において必要な能力を育成し、または、教養の向上を図ることを目的とした学校教育法第82条の2～11に規定された学校である。

その設置基準の主なものとして、修業年限が1年以上であること、授業時間が年間800時間以上であること、教育を受ける者が常時40人以上いることがあるほか、教員の資格、施設及び設備などについても規定されている。

専修学校には、「高等課程」、「専門課程」及び「一般課程」の3つの課程があり、「高等課程」は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行うもので、入学資格は、中学校卒業、あるいはこれと同等以上の学力を有する者とされている。

また、「専門課程」は、高等学校における教育の基礎の上に教育を行うもので、入学資格は、高等学校卒業、あるいはこれに準ずる者とされている。

さらに、「一般課程」は、高等課程及び専門課程以外の課程で、入学資格については、特に限定はない。

9 各種学校

(1) 学校数

学校数は53校(公立2校、私立51校)で、前年度から増減はない。

(2) 生徒数

生徒数は6,246人(男子3,633人、女子2,613人)で、前年度より47人増加している。

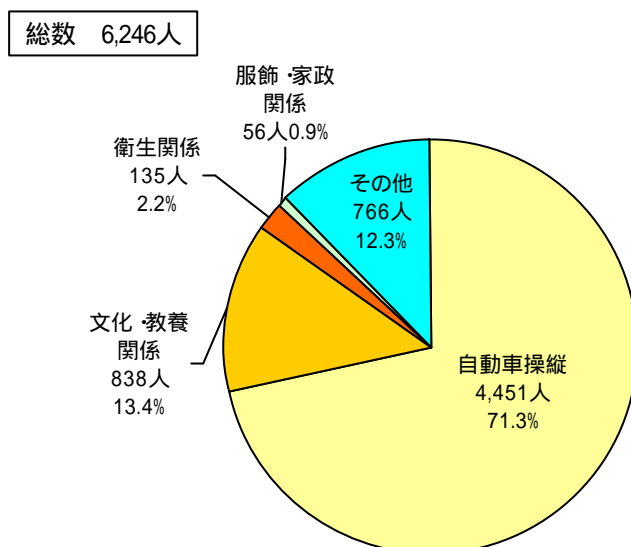
生徒数を分野別にみると、自動車操縦が最も多く4,451人(全体の71.3%)、次いで、文化・教養関係838人(同13.4%)、衛生関係135人(同2.2%)、服飾・家政関係56人(同0.9%)等となっている。

表14 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数				生徒数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成9年度	86	-	3	83	12,992	7,666	5,326
14	60	-	3	57	7,568	4,277	3,291
15	59	-	3	56	8,983	5,187	3,796
16	59	-	2	57	8,481	4,867	3,614
17	56	-	2	54	7,263	4,223	3,040
18	53	-	2	51	6,199	3,555	2,644
19	53	-	2	51	6,246	3,633	2,613

図5 各種学校の分野別生徒数



各種学校

各種学校とは、学校教育法第1条及び第82条の2に規定された学校及びその他の法律に規定がある学校以外で、学校教育に類する教育を行うことと学校教育法第83条に規定された学校である。

その基準の主なものには、修業年限1年以上（簡易な課程の場合は3か月以上1年未満も可）であること、授業時間が年間680時間以上であること（1年未満の場合は、その修業期間に応じて減じる）、1授業の生徒数が40人以下であること、校舎は115.7㎡を下回ることができないこと等がある。

10 中学校卒業後の状況（平成19年3月の卒業生）

(1) 卒業生数

平成19年3月の中学校卒業生数は49,365人（男子25,107人、女子24,258人）で、前年度より137人増加（男子18人減、女子155人増）し、18年ぶりの増加となっている。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者^{(*)1}47,723人、専修学校等入学者^{(*)2}450人（うち公共職業能力開発施設等入学者76人）、就職者は、就職進学者^{(*)3}及び就職入学者^{(*)4}の13人を含め339人、その他の者866人となっている。

*1 高等学校等進学者

高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

*2 専修学校等入学者

専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者（各種学校入学者を含む。）及び公共職業能力開発施設等入学者。

* 3 就職進学者

就職しながら高等学校本科及び別科、高等専門学校、専修学校高等課程、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

* 4 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

(3)高等学校等進学者

高等学校等進学者数は 47,723 人(男子 24,176 人、女子 23,547 人)で、前年度より 167 人増加(男子 30 人増、女子 137 人増)している。高等学校等進学率(全卒業者数のうち高等学校等進学者の占める比率)は 96.7%(男子 96.3%、女子 97.1%)で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

(4)専修学校等入学者

専修学校等入学者数は 450 人(男子 237 人、女子 213 人)で、前年度より 31 人減少(男子 29 人減、女子 2 人減)している。

(5)就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は 339 人(男子 263 人、女子 76 人)で、前年度より 3 人減少(男子同数、女子 3 人減)している。

就職率(全卒業者数のうち就職者総数の占める比率)は 0.7%(男子 1.0%、女子 0.3%)で、前年度と同率になっている。

表 15 進路別卒業生数(中学校)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数							
	A	高等学校等進学者		専修学校等入学者	うち公共職業能力開発施設等入学者	就職者総数	産業別	
		B	志願者				C	D
平成9年度	63,643	61,520	62,059	479	...	859	39	480
14	57,438	55,306	55,675	428	99	462	12	248
15	53,542	51,556	51,864	529	80	376	5	179
16	53,242	51,244	51,524	483	84	416	15	192
17	50,424	48,795	48,894	423	97	335	6	162
18	49,228	47,556	47,672	481	75	342	14	192
19	49,365	47,723	47,888	450	76	339	8	178

つづき

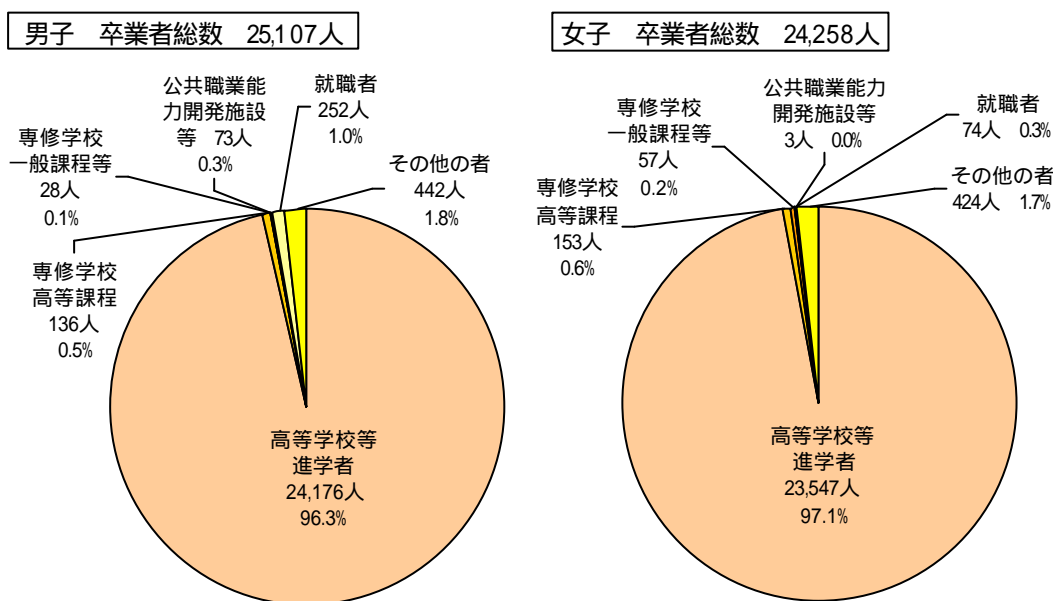
区分						高等学校等進学率 N	就職率 O	
	産業別		就職先別		その他の者 L			就職進学者・就職入学者 M
	3次産業 H	その他 I	県内 J	県外 K				
平成9年度	290	50	769	90	841	56	96.7	1.3
14	163	39	422	40	1,253	11	96.3	0.8
15	182	10	332	44	1,096	15	96.3	0.7
16	196	13	377	39	1,122	23	96.2	0.8
17	150	17	306	29	886	15	96.8	0.7
18	126	10	320	22	858	9	96.6	0.7
19	140	13	303	36	866	13	96.7	0.7

注)区分計上年度の前年度末の状況。

A = B + C + E + L - M、E = F + G + H + I = J + K、N = B / A × 100、O = E / A × 100

M : B 及び C のうち就職している者

図 6 男女別中学校卒業後の状況



注)図 6 の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

11 高等学校卒業後の状況 (平成 19 年 3 月の卒業生)

a 全日制課程・定時制課程

(1) 卒業生数

平成 19 年 3 月の高等学校 (全日制課程・定時制課程) 卒業生数は、45,941 人 (男子 23,247 人、女子 22,694 人) で、前年度より 624 人減少 (男子 158 人減、女子 466 人減) しており、平成 4 年 3 月の卒業生数 68,220 人を境に 15 年連続して減少している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者^(*5) 23,197 人、専修学校等入学者^(*6) 11,037 人 (うち公共職業能力開発施設等入学者 193 人)、就職者は、就職進学者^(*7) 及び就職入学者^(*8) の 37 人を含め 8,559 人、一時的な仕事に就いた者 813 人、その他の者 2,372 人となっている。

卒業生の進路をバブル経済崩壊後の平成 4 年度以降で見ると、大学等進学率は年々増加した後、平成 12 年度を境に減少する傾向にあったが、平成 16 年度から増加に転じ、平成 19 年度は前年度より 2.2 ポイント上昇している。

一方、専修学校等入学率は、年々減少した後、平成 10 年度を境におおむね増加する傾向にあったが、平成 18 年度から減少に転じ、平成 19 年度は前年度より 2.8 ポイント低下している。

また、就職率は、年々減少する傾向にあったものの、平成 17 年度から増加に転じ、平成 19 年度は前年度より 0.5 ポイント上昇している。

* 5 大学等進学者

大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

* 6 専修学校等入学者

専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者 (各種学校入学者を含む。) 及び公共職業能力開発施設等入学者。

* 7 就職進学者

就職しながら大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

* 8 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等 (各種学校を含む。) 及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

表 16 進路別卒業生数 (高等学校全日制・定時制課程) の推移

(単位 :人、%)

区分	卒業生数 A	大学等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	就職先別	
		B	志願者				県内 F	県外 G
14	54,120	23,579	29,861	15,271	231	9,285	7,793	1,492
15	52,946	22,963	29,656	15,584	239	8,875	7,512	1,363
16	50,894	22,334	27,718	14,773	203	8,367	6,907	1,460
17	50,208	22,681	27,435	14,659	239	8,642	6,970	1,672
18	46,565	22,468	26,305	12,477	202	8,449	6,812	1,637
19	45,941	23,197	26,824	11,037	193	8,559	6,784	1,775

つづき

区分	一時的な 仕事に 就いた者 H	その他 の者 I	就職進学者・ 就職入学者 J	大学等 進学率 K	就職率 L
	平成9年度	...	4,923	380	42.5
14	...	6,090	105	43.6	17.2
15	...	5,603	79	43.4	16.8
16	1,236	4,256	72	43.9	16.4
17	824	3,464	62	45.2	17.2
18	729	2,482	40	48.3	18.1
19	813	2,372	37	50.5	18.6

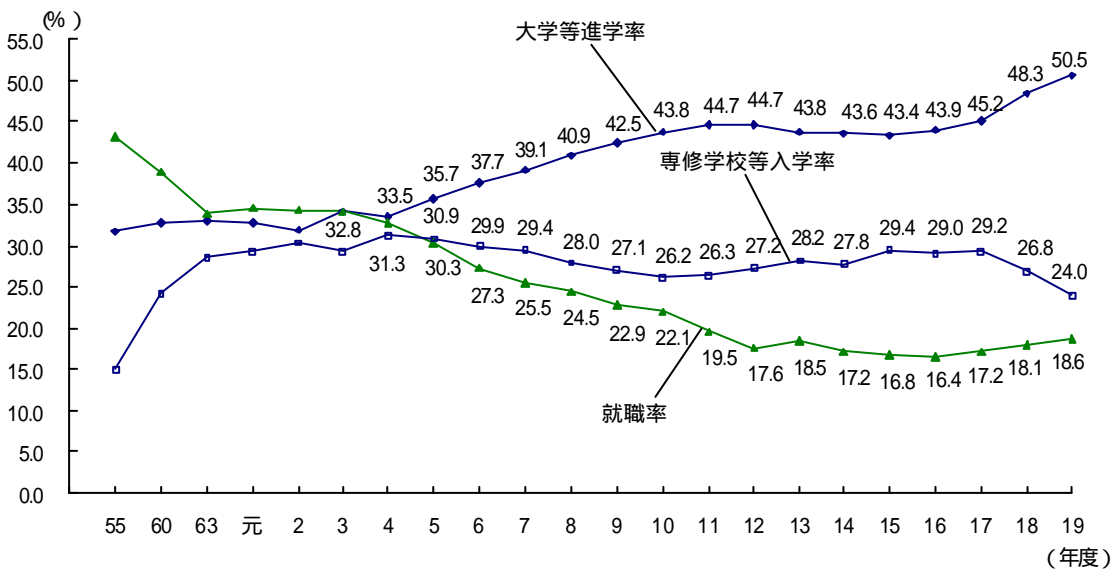
注)区分計上年度の前年度末の状況。

「一時的な仕事に就いた者」は、平成 16 年度調査から追加され、それ以前は「その他の者」に含む。

$A = B + C + E + H + I - J$ 、 $E = F + G$ 、 $K = B / A \times 100$ 、 $L = E / A \times 100$

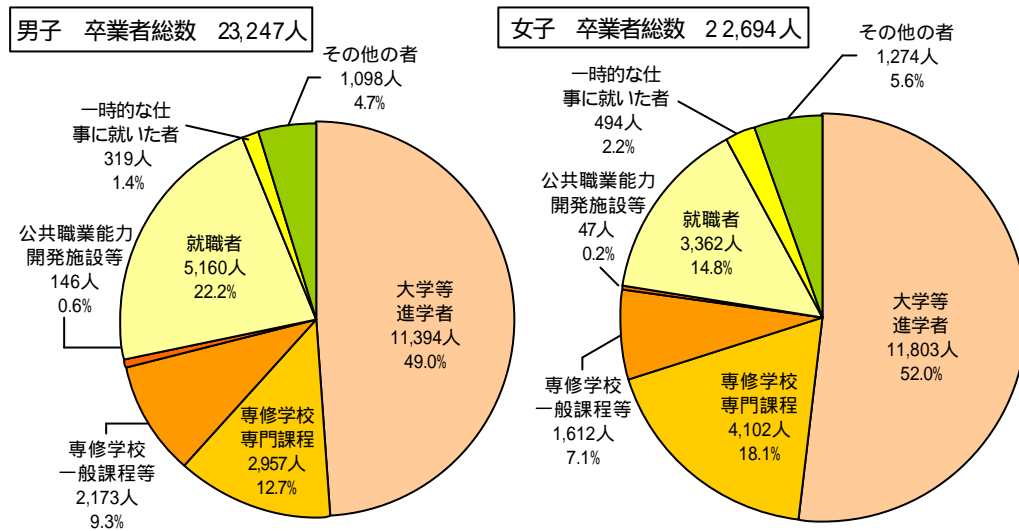
J : B 及び C のうち就職している者

図 7 高等学校卒業後の就職率等の推移



注)年度は調査年度を表し、比率は調査年度の前年度末の状況。

図8 男女別高等学校卒業後の状況



注)図8の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

③)大学等進学者

大学等進学者数は 23,197 人 (男子 11,394 人、女子 11,803 人)で、前年度より729人増加 (男子 477 人増、女子 252 人増)している。

大学等進学率 (全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率)は 50.5% (男子 49.0%、女子 52.0%)で、前年度より2.2ポイント上昇している。

④)専修学校等入学者

専修学校等入学者数は 11,037 人 (男子 5,276 人、女子 5,761 人)で、前年度より1,440人減少 (男子 810人減、女子 630人減)している。

専修学校等入学率 (全卒業者数のうち専修学校等入学者の占める比率)は 24.0% (男子 22.7%、女子 25.4%)で、前年度より2.8ポイント低下している。

⑤)就職状況

就職者総数 (就職進学者及び就職入学者を含む)は 8,559 人 (男子 5,173 人、女子 3,386 人)と110人増加 (男子 193人増、女子 83人減)している。

就職率は、18.6% (男子 22.3%、女子 14.9%)となっており、前年度より0.5ポイント上昇している。

就職者総数を産業別にみると、男子では、製造業が 2,520 人 (48.7%)と最も多く、次いで、建設業 535 人 (10.3%)、公務 444 人 (8.6%)等となっている。

一方、女子では、卸売・小売業が 793 人 (23.4%)と最も多く、次いで、製造業 702 人 (20.7%)、医療・福祉 460 人 (13.6%)等となっている。

就職者総数を職業別にみると、男子では、「生産工程・労務作業員」が 3,297 人 (63.7%) と最も多く、次いで、「サービス職業従事者」478 人 (9.2%)、「販売従事者」360 人 (7.0%) 等となっている。

一方、女子では、「サービス職業従事者」が 926 人 (27.3%) と最も多く、次いで、「事務従事者」795 人 (23.5%)、「販売従事者」694 人 (20.5%) 等となっている。

県外への就職者は 1,775 人で就職者の 20.7% を占めており、前年度より 1.3 ポイント上昇している。

図 9 高等学校卒業者の産業別就職者比率 (男女別)

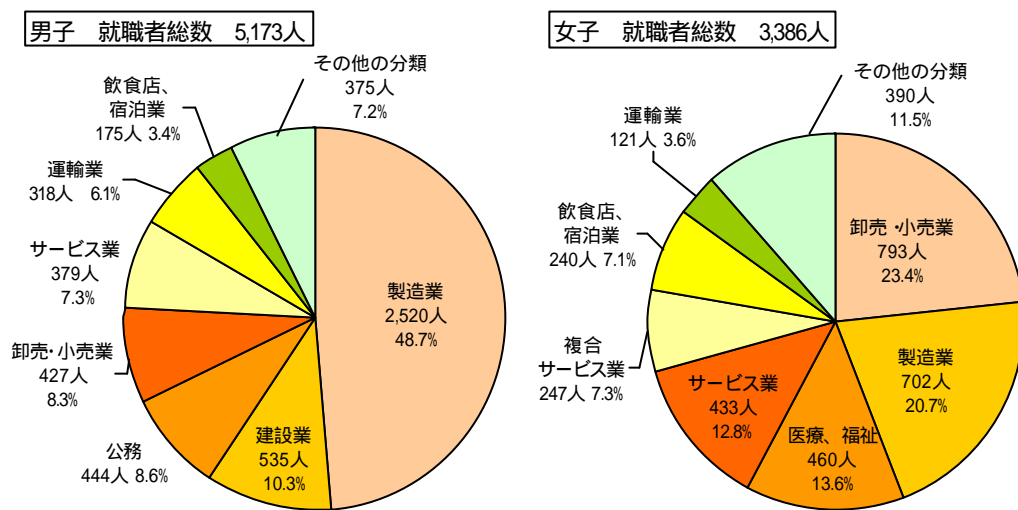
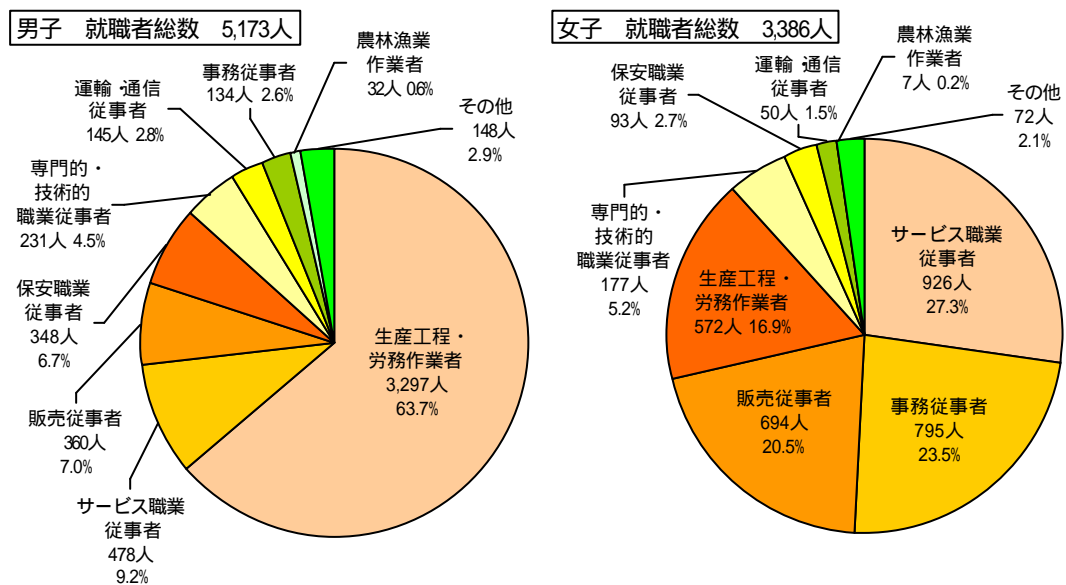


図 10 高等学校卒業者の職業別就職者比率 (男女別)



b 通信制課程

(1) 卒業生数

平成 18 年度間の高等学校 (通信制課程) の卒業生数は 1,056 人 (男子 525 人、女子 531 人) で、前年度間より 221 人減少している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者 180 人 (卒業生数の 17.0%)、専修学校等入学者 215 人 (同 20.4%、うち公共職業能力開発施設等入学者 9 人)、就職者 155 人 (同 14.7%)、その他の者 508 人 (同 48.1%) となっている。

表 17 進路別卒業生数 (高等学校通信制課程) の推移

(単位 : 人、%)

区分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他 の者 F	就職進学者 就職入学者 G	大学等 進学率 H	就職率 I
平成9年度	1,445	109	383	...	691	296	34	7.5	47.8
14	1,179	155	235	2	226	563	-	13.1	19.2
15	1,013	134	200	2	196	519	36	13.2	19.3
16	1,228	137	232	2	215	662	18	11.2	17.5
17	1,150	136	216	2	181	617	-	11.8	15.7
18	1,277	154	285	5	237	601	-	12.1	18.6
19	1,056	180	215	9	155	508	2	17.0	14.7

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

$$A = B + C + E + F - G, H = B / A \times 100, I = E / A \times 100$$

G : B 及び C のうち就職している者

12 中等教育学校前期課程修了後の状況 (平成 19 年 3 月の修了者)

(1) 修了者数

平成 19 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者数は 105 人 (男子 42 人、女子 63 人) となっている。

(2) 修了者の進路

修了者を進路別にみると、高等学校等進学者 104 人 (うち中等教育学校後期課程進学者 102 人)、その他の者 1 人となっている。

13 盲学校・聾学校・養護学校卒業後の状況(平成19年3月の卒業生)

(1)卒業生数

平成19年3月の盲・聾・養護学校の卒業生数は中学部291人(男子183人、女子108人)、高等部546人(男子340人、女子206人)で、前年度より中学部は24人減少し、高等部は53人増加している。

(2)卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、中学部では、高等学校等進学者277人、その他の者14人となっている。

また、高等部では、大学等進学者5人、専修学校等入学者17人(うち公共職業能力開発施設等入学者12人)、就職者101人、その他の者423人となっている。

進学率については、中学部では95.2%(前年度より0.3ポイント上昇)、高等部では0.9%(前年度より3.8ポイント減少)となっている。

さらに、就職率については、高等部が18.5%で、前年度より3.0ポイント減少している。

表18 盲学校・聾学校・養護学校の進路別卒業生数(中学部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	高等学校等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 G	高等学校 等進学率 B/A	就職率 E/A	
平成18年度	総数	315	299	-	-	-	16	-	94.9	-
	盲学校	7	7	-	-	-	-	-	100.0	-
	聾学校	21	21	-	-	-	-	-	100.0	-
	養護学校	287	271	-	-	-	16	-	94.4	-
平成19年度	総数	291	277	-	-	-	14	-	95.2	-
	盲学校	7	7	-	-	-	-	-	100.0	-
	聾学校	11	11	-	-	-	-	-	100.0	-
	養護学校	273	259	-	-	-	14	-	94.9	-

注)区分計上年度の前年度末の状況。

専修学校等入学者には、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。

表19 盲学校・聾学校・養護学校の進路別卒業生数(高等部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 G	大学等 進学率 B/A	就職率 E/A	
平成18年度	総数	493	23	19	14	106	345	-	4.7	21.5
	盲学校	9	4	-	-	-	5	-	44.4	-
	聾学校	36	18	2	1	11	5	-	50.0	30.6
	養護学校	448	1	17	13	95	335	-	0.2	21.2
平成19年度	総数	546	5	17	12	101	423	-	0.9	18.5
	盲学校	12	3	-	-	-	9	-	25.0	-
	聾学校	24	1	5	5	13	5	-	4.2	54.2
	養護学校	510	1	12	7	88	409	-	0.2	17.3

注)区分計上年度の前年度末の状況。

専修学校等入学者には、専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。

14 地域別の状況等

(1) 4地域別小学校児童数・中学校生徒数の推移

福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成4年度を100とした指数により5年ごとの推移をみると、平成19年度では、いずれも約60～80前後に減少している。

最も大きく減少した地域は、小中学校ともに筑豊地域で、小学校61.7、中学校59.1となっている。一方、減少が最も小さい地域は、小中学校ともに福岡地域で、小学校84.6、中学校78.1となっている。

図11 小学校児童数(指数)の推移

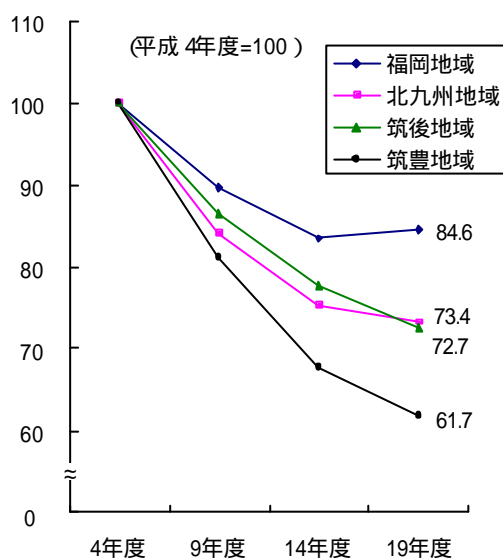


図12 中学校生徒数(指数)の推移

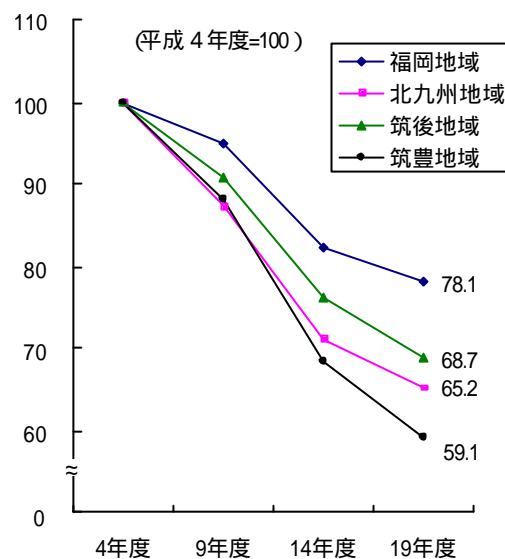


表20 広域圏別小学校児童数の推移

地域区分	(単位:人)					
	4年度	9年度	14年度	19年度	増減	指数
県計	370,227	321,308	291,251	285,439	84,788	77.1
福岡地域	165,796	148,731	138,452	140,316	25,480	84.6
福岡都市圏	158,361	142,059	132,764	135,042	23,319	85.3
甘木・朝倉広域市町村圏	7,435	6,672	5,688	5,274	2,161	70.9
北九州地域	98,328	82,766	74,172	72,136	26,192	73.4
北九州都市圏	83,024	69,795	62,744	61,202	21,822	73.7
京築広域市町村圏	15,304	12,971	11,428	10,934	4,370	71.4
筑後地域	68,363	59,184	53,040	49,699	18,664	72.7
久留米広域市町村圏	36,203	31,643	29,374	28,471	7,732	78.6
有明広域市町村圏	20,758	17,425	14,605	12,842	7,916	61.9
八女・筑後広域市町村圏	11,402	10,116	9,061	8,386	3,016	73.5
筑豊地域	37,740	30,627	25,587	23,288	14,452	61.7
飯塚広域市町村圏	15,940	12,931	11,062	10,052	5,888	63.1
田川広域市町村圏	12,132	9,852	8,183	7,467	4,665	61.5
直方・鞍手広域市町村圏	9,668	7,844	6,342	5,769	3,899	59.7

注) 増減は、平成4年度と平成19年度の比較。指数は、平成4年度を100とした平成19年度の指数。

表 21 広域圏別中学校生徒数の推移

(単位:人)

地域区分	4年度	9年度	14年度	19年度	増減	指数
県計	204,689	186,813	156,908	145,106	59,583	70.9
福岡地域	89,701	85,066	73,787	70,036	19,665	78.1
福岡都市圏	85,558	81,299	70,573	67,326	18,232	78.7
甘木・朝倉広域市町村圏	4,143	3,767	3,214	2,710	1,433	65.4
北九州地域	56,205	48,990	39,955	36,666	19,539	65.2
北九州都市圏	47,776	41,390	33,716	31,012	16,764	64.9
京築広域市町村圏	8,429	7,600	6,239	5,654	2,775	67.1
筑後地域	37,934	34,396	28,901	26,077	11,857	68.7
久留米広域市町村圏	20,013	18,088	15,430	14,633	5,380	73.1
有明広域市町村圏	11,805	10,573	8,492	7,027	4,778	59.5
八女・筑後広域市町村圏	6,116	5,735	4,979	4,417	1,699	72.2
筑豊地域	20,849	18,361	14,265	12,327	8,522	59.1
飯塚広域市町村圏	8,991	7,810	6,045	5,330	3,661	59.3
田川広域市町村圏	6,416	5,768	4,580	3,862	2,554	60.2
直方・鞍手広域市町村圏	5,442	4,783	3,640	3,135	2,307	57.6

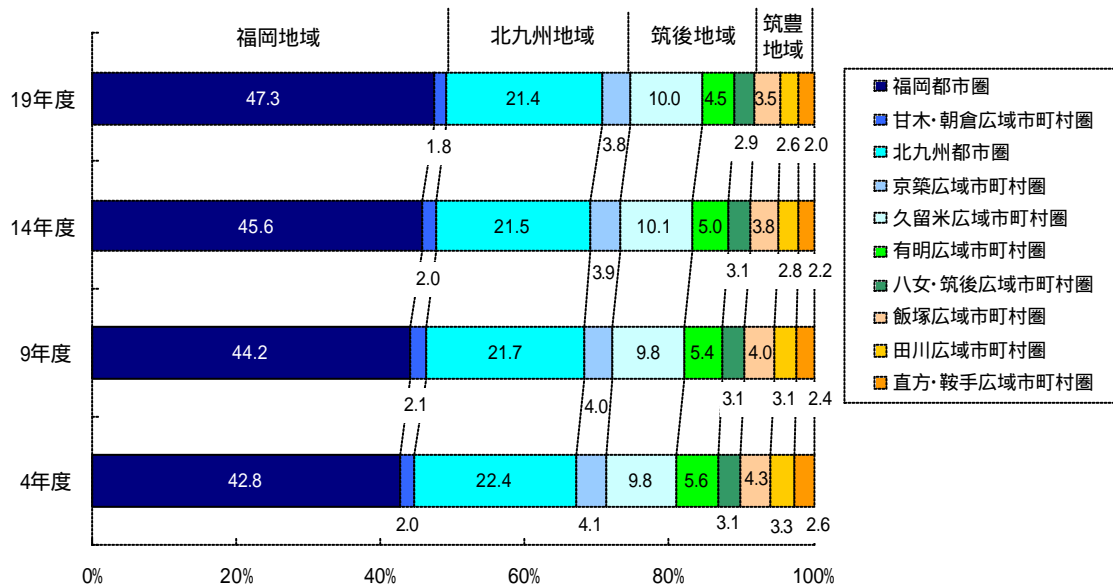
注) 増減は、平成4年度と平成19年度の比較。指数は、平成4年度を100とした平成19年度の指数。

2) 広域圏別小学校児童数構成比の推移

4地域別を細区分して10広域圏別に小学校児童数の構成比の推移をみると、増加した広域圏は、福岡都市圏(平成4年度42.8% 平成19年度47.3%)及び久留米広域市町村圏(同9.8% 同10.0%)となっている。

一方、他の8広域圏は減少しており、有明広域市町村圏では、5.6%から4.5%に減少し、減少幅が最も大きくなっている。

図 13 広域圏別小学校児童数構成比の推移

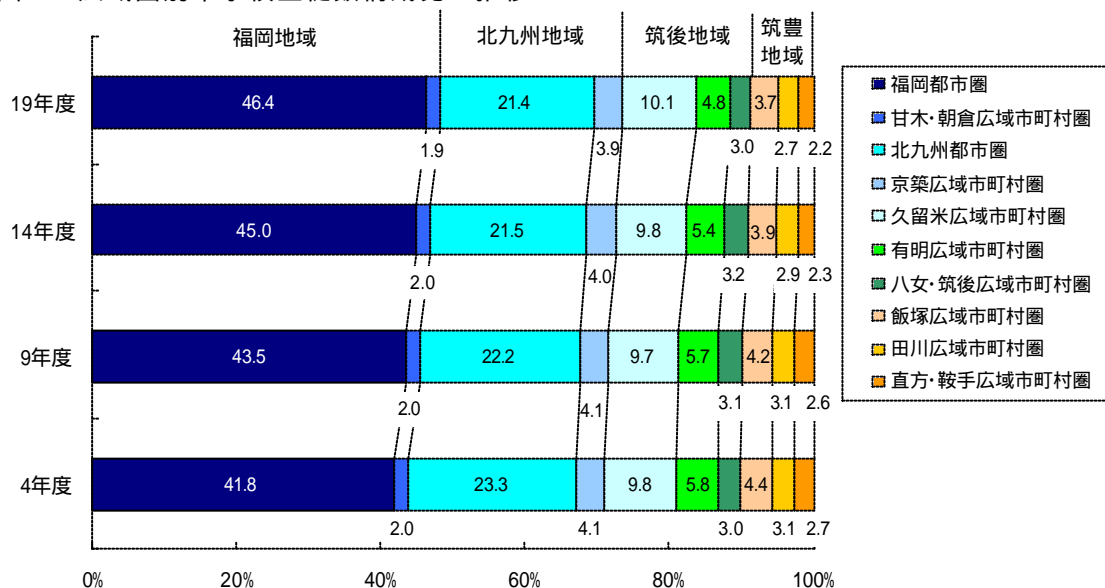


③)広域圏別中学校生徒数構成比の推移

同じく10 広域圏別に中学校生徒数の構成比の推移をみると、増加した広域圏は、福岡都市圏(平成4年度41.8% 平成19年度46.4%)、久留米広域市町村圏(同9.8% 同10.1%)で、八女・筑後広域市町村圏は横ばいとなっている。

一方、他の7広域圏は減少しており、北九州都市圏では、23.3%から21.4%に減少し、減少幅が最も大きくなっている。

図14 広域圏別中学校生徒数構成比の推移



4 地域及び10 広域圏に含まれる市郡名

4 地域	10 広域圏	市 郡 名
福岡地域	福岡都市圏	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、古賀市、福津市、筑紫郡、糟屋郡、糸島郡
	甘木・朝倉広域市町村圏	朝倉市、朝倉郡
北九州地域	北九州都市圏	北九州市、中間市、遠賀郡
	京築広域市町村圏	行橋市、豊前市、京都郡、築上郡
筑後地域	久留米広域市町村圏	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、三井郡、三潁郡
	有明広域市町村圏	大牟田市、柳川市、みやま市
	八女・筑後広域市町村圏	八女市、筑後市、八女郡
筑豊地域	飯塚広域市町村圏	飯塚市、嘉麻市、嘉穂郡
	田川広域市町村圏	田川市、田川郡
	直方・鞍手広域市町村圏	直方市、宮若市、鞍手郡